

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月10日

計画の名称	津波や高潮につよい愛顔あふれる海岸づくり ~ 波の脅威から命をまもる ~ (防災・安全)											
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	愛媛県, 今治市											
計画の目標	愛媛県は、全国第5位(約1,700km)の海岸線を有しており、その沿岸域は人家、道路や公共施設などが集積している。 これら沿岸域の人命や資産の防護を図るため、東南海・南海地震による津波や、異常気象に伴う高潮・波浪等による被害リスクの増大に対し、愛媛県全体で総合的に海岸事業を実施し、越波による浸水等の被害を防止する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,933	A	2,933	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	津波・高潮・波浪等による背後地の浸水面積を約422ha(H27)から341ha(H31)に減少させる。 計画区域内(計画該当箇所)の津波や高潮・波浪による浸水面積の減少を指標とする。 計画区域内の津波や高潮・波浪で浸水の恐れのある背後地面積(ha) - 事業実施により安全性が確保された背後地面積(ha) = 計画区域内の浸水危険区域(ha)(事業実施により安全性が確保された背後地面積(ha))	422ha	341ha	341ha
2	津波・高潮・波浪等による背後地の浸水被害人口を約136,100人(H27)から121,000人(H31)に減少させる。 計画区域内(計画該当箇所)の津波や高潮・波浪による浸水被害人口の減少を指標とする。 計画区域内の津波や高潮・波浪で浸水の恐れのある背後地人口(人) - 事業実施により安全性が確保された背後地人口(人) = 計画区域内の浸水危険人口(人)(事業実施により安全性が確保された背後地人口(人))	136100人	121000人	121000人

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
・国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A09-001～A09-016、A09-019～A09-021・定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される要素事業：対象事業なし								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	港湾	寒川港海岸高潮対策事業	消波工L=330m、護岸工L=330m	四国中央市						245	-	
	港湾局																		
	A09-002	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	水国	蕪崎天満海岸高潮対策事業	護岸工L=480m	四国中央市						194	-	
	水・国局																		
	A09-003	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	港湾	三崎港海岸高潮対策事業	護岸工L=850m	伊方町						100	-	
	港湾局																		
	A09-004	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	水国	古江海岸高潮対策事業	護岸工L=240m	今治市						115	-	
	水・国局																		
A09-005	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	水国	石応海岸高潮対策事業	護岸工L=421m	宇和島市						10	-		
水・国局																			
A09-006	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	水国	北灘海岸高潮対策事業	護岸工L=2,000m	宇和島市						30	-		
水・国局																			
A09-007	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	水国	大日提海岸高潮対策事業	護岸工L=653m	宇和島市						10	-		
水・国局																			
A09-008	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	水国	港海岸高潮対策事業	護岸工L=401m	愛南町						10	-		
水・国局																			

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
海岸事業	A09-009	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	港湾	宇和島海岸高潮対策事業	護岸工L=400m	宇和島市						20	-		
												港湾局								
	A09-010	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	港湾	御荘港海岸高潮対策事業	護岸工L=840m	愛南町						10	-		
												港湾局								
	A09-011	海岸	一般	愛媛県	直接	-	津高	水国	沢津海岸他津波・高潮危機管理対策緊急事業	陸開改修、護岸耐震補強他	新居浜市他						280	-		
												水・国局								
	A09-012	海岸	一般	愛媛県	直接	-	津高	水国	藤原海岸他津波・高潮危機管理対策緊急事業	護岸耐震補強他	四国中央市他						385	-		
												水・国局								
	A09-013	海岸	一般	愛媛県	直接	-	津高	港湾	東予港海岸他津波・高潮危機管理対策緊急事業	陸開改修、護岸耐震補強他	西条市他						190	-		
												港湾局								
	A09-014	海岸	離島	愛媛県	直接	-	津高	港湾	中島港海岸他津波・高潮危機管理対策緊急事業	樋門改修、陸開改修他	松山市						69	-		
												港湾局								
	A09-015	海岸	一般	愛媛県	直接	-	老朽化	水国	二名海岸他海岸堤防等老朽化対策緊急事業	長寿命化計画策定	四国中央市他						130	-		
												水・国局								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-016	海岸	一般	愛媛県	直接	-	老朽化	港湾	三島川之江海岸他海岸 堤防等老朽化対策緊急事 業	長寿命化計画策定	四国中央市他						50	-	
			港湾局																
	A09-017	海岸	一般	今治市	直接	-	高潮	港湾	今治港海岸高潮対策事業	離岸堤L=150m、突堤2基、養 砂、飛沫防止L=550m	今治市						430	-	
			港湾局																
	A09-018	海岸	一般	今治市	直接	-	高潮	港湾	前浜港海岸高潮対策事業	潜堤L=500m、養砂L=680m	今治市						128	-	
			港湾局																
	A09-019	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	水国	北灘海岸高潮対策事業	護岸工L=2,000m	宇和島市						130	-	
			水・国局																
	A09-020	海岸	離島	愛媛県	直接	-	津高	水国	鶴島海岸他津波・高潮危 機管理対策緊急事業	護岸工L=90m	今治市						27	-	
		水・国局																	
A09-021	海岸	一般	愛媛県	直接	-	老朽化	水国	沢津海岸他海岸堤防等老 朽化対策緊急事業	護岸工	新居浜市他						370	策定済		
		水・国局																	
											小計						2,933		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						2,933		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29		
配分額 (a)	602	131	28		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	602	131	28		
前年度からの繰越額 (d)	417	0	0		
支払済額 (e)	723	85	28		
翌年度繰越額 (f)	296	46	0		
うち未契約繰越額(g)	113	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	11.08	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	施工時期にかかる関係者との調整に日数を要したため、契約が次年度となった。				